

平成20年度 重要判例解説の内容

憲法 判例の動き●常本照樹

- 1 国会議員の職務行為——K S D事件（最三小決平成20・3・27）●大石和彦
- 2 自衛隊のイラク派遣と憲法9条（名古屋高判平成20・4・17）●渋谷秀樹
- 3 住基ネットと憲法13条（最一小判平成20・3・6）●山崎友也
- 4 国籍法違憲大法廷判決（最大判平成20・6・4）●山元 一
- 5 神社大祭の奉賛会発会式への市長の出席・祝辞と政教分離（名古屋高金沢支判平成20・4・7）●佐々木弘通
- 6 関税定率法による写真集の輸入規制と憲法21条（最三小判平成20・2・19）●市川正人
- 7 集合住宅へのビラ配布と憲法21条（最二小判平成20・4・11）●橋本基弘
- 8 生活保護老齢加算の廃止と生存権（東京地判平成20・6・26）●棟居快行
- 9 被害者特定事項の非公開決定と公開裁判を受ける権利（最一小決平成20・3・5）●松本哲治

行政法 判例の動き●亘理 格

- 1 一般公共海岸区域内の土地に関する占用不許可の違法性（最二小判平成19・12・7）●須藤陽子
- 2 産廃処理施設設置許可取消訴訟における原告適格および違法事由としての「経理的基礎」（千葉地判平成19・8・21）●桑原勇進
- 3 排出事業者による廃棄物処理の委託と不法投棄罪（最三小決平成19・11・14）●北村喜宣
- 4 土地区画整理事業の事業計画決定の処分性（最大判平成20・9・10）●人見 剛
- 5 日本人と内縁関係にある不法残留外国人に対する在留特別許可の義務付け（東京地判平成20・2・29）●大橋真由美
- 6 「公の施設」使用許可に関する仮の義務付け（岡山地決平成19・10・15）●興津征雄
- 7 国籍法3条1項の違憲性と日本国籍確認判決（最大判平成20・6・4）●前田雅子
- 8 「混合診療」と「療養の給付」を受ける権利確認判決（東京地判平成19・11・7）●正本宏長
- 9 住民監査請求の制限期間の経過と「正当な理由」（最一小判平成20・3・17）●井坂正宏
- 10 土地の先行取得委託契約の無効または違法と当該土地の売買契約締結の違法性（最二小判平成20・1・18）●嗣原秀訓
- 11 弁護士会の人権救済事業調査に係る受刑者との接見を認めない刑務所長の措置の国賠法上の違法性（最三小判平成20・4・15）●佐伯祐二

民法 判例の動き●中田裕康

- 1 原因関係を欠く振込みに係る預金の払戻請求と権利濫用（最二小判平成20・10・10）●松岡久和
- 2 共有の性質を有する入会権の処分についての慣習の効力（最一小判平成20・4・14）●上谷 均
- 3 複数の貸付けにおける利息制限法の制限超過利息過払金の元本充当（最二小判平成20・1・18）●吉田克己
- 4 賃料自動改定特約のある建物の賃料減額請求の可否等の判断方法（最二小判平成20・2・29）●吉政知広
- 5 賃借地と他の土地にまたがる建物についての借地権設定者による譲受け申立て（最三小決平成19・12・4）●生熊長幸
- 6 フランチャイズ・チェーン運営者の加盟店に対する報告義務（最二小判平成20・7・4）●後藤巻則
- 7 反倫理的行為に該当する不法行為の被害者の損害賠償請求における損益相殺と民法708条（最三小判平成20・6・10）●藤原正則
- 8 チーム医療における説明義務（最一小判平成20・4・24）●手嶋 豊
- 9 放送事業者等から取材を受けた者の期待・信頼の侵害による不法行為の成否（最一小判平成20・6・12）●大塚 直
- 10 共同暴走行為における被害者側の過失（最二小判平成20・7・4）●瀬川信久
- 11 自賠法16条1項に基づく直接請求権についての被害者と老人保健法により医療を行った市町村長との関係（最三小判平成20・2・19）●尾島茂樹
- 12 遺留分権利者が価額弁償請求権を取得する時期および遅延損害金の起算日（最一小判平成20・1・24）●副田隆重

商法 判例の動き●黒沼悦郎

- 1 全部取得条項付種類株式の取得価格の決定（東京高決平成20・9・12）●伊藤靖史
- 2 著しく不公正な方法による募集株式の発行（東京地決平成20・6・23）●飯屋広郷
- 3 委任状勧誘戦と株主総会決議の取消事由（東京地判平成19・12・6）●後藤 元
- 4 役員としての権利義務を有する者に対する解任の訴え（最三小判平成20・2・26）●受川環大
- 5 取締役の会社に対する損害賠償責任の消滅時効（最二小判平成20・1・28）●齊藤真紀
- 6 粉飾決算を看過できなかった監査法人の債務不履行責任（大阪地判平成20・4・18）●弥永真生
- 7 実質的競争関係にある者による株主名簿閲覧謄写請求と拒否事由（東京高決平成20・6・12）●久保大作
- 8 会社分割により事業を承継した会社の名称統用責任（最三小判平成20・6・10）●池野千白
- 9 会社の行為が商行為に該当することの主張立証責任（最二小判平成20・2・22）●山田純子
- 10 目論見書の使用者として責任を負う者の意義（最二小判平成20・2・15）●志谷匡史
- 11 有価証券報告書の虚偽記載と損害との間の因果関係（東京地判平成20・4・24）●石田眞得
- 12 虚偽記載に関する損害額推定規定における公表の概念（東京地判平成20・6・13）●加藤貴仁

民事訴訟法 判例の動き●山本和彦

- 1 地方裁判所から簡易裁判所への移送の裁量性（最二小決平成20・7・18）●濱田陽子
- 2 固有必要的共同訴訟——入会権確認訴訟（最一小判平成20・7・17）●鶴田 滋
- 3 文書提出義務——職業の秘密(1)（最三小決平成19・12・11）●平野哲郎
- 4 文書提出義務——職業の秘密(2)（最三小決平成20・11・25）●杉山悦子
- 5 文書提出義務——刑事関係文書（最二小決平成19・12・12）●町村泰貴
- 6 民訴法248条による相当な損害額の認定（最三小判平成20・6・10）●加藤新太郎
- 7 一部請求に係る判決の既判力——一部請求の明示性（最一小判平成20・7・10）●佐瀬裕史
- 8 抗告審における手続保障と憲法32条（最三小決平成20・5・8）●垣内秀介
- 9 破産管財人の源泉徴収義務（大阪高判平成20・4・25）●近藤隆司
- 10 再生計画の認可要件（最一小決平成20・3・13）●倉部真由美

刑法 判例の動き●佐伯仁志

- 1 薬害エイズ厚生省事件最高裁決定（最二小決平成20・3・3）●齊藤彰子
- 2 自ら招いた侵害に対する正当防衛（最二小決平成20・5・20）●橋爪 隆
- 3 過剰防衛の成否（最一小決平成20・6・25）●山本輝之
- 4 責任能力の判断方法（最二小判平成20・4・25）●安田拓人
- 5 覚せい剤輸入罪等の実行の着手時期（最三小判平成20・3・4）●松澤 伸
- 6 危険運転致死傷罪における赤色信号を「殊更に無視し」の意義（最一小決平成20・10・16）●照沼亮介
- 7 逃走目的での暴行と強制わいせつ致傷罪の成否（最一小決平成20・1・22）●中空壽雅
- 8 集合住宅の敷地・共用部分への立入りが邸宅侵入罪に当たるとされた事例——立川自衛隊宿舎立入り事件・上告審判決（最二小判平成20・4・11）●関 哲夫
- 9 インターネット上の名誉毀損（東京地判平成20・2・29）●園田 寿
- 10 暴行後の領得意思と強盗罪の成否（東京高判平成20・3・19）●島岡まな
- 11 未成年者後見人による横領と親族相盗例の準用（最一小決平成20・2・18）●川口浩一
- 12 証人等威迫罪における「威迫」の意義（最三小決平成19・11・13）●鎮目征樹

刑事訴訟法 判例の動き●川出敏裕

- 1 被疑者の容ぼう等のビデオ撮影が適法とされた事例（最二小決平成20・4・15）●宇藤 崇
- 2 公判前整理手続における証拠開示命令の対象（最三小決平成19・12・25ほか〔3件〕）●後藤 昭
- 3 私人作成の火災原因に関する報告書の証拠能力（最二小決平成20・8・27）●古江頼隆
- 4 違法収集証拠の証拠能力が否定された事例（東京高判平成19・9・18）●那須 彰
- 5 無罪判決後の勾留（最三小決平成19・12・13）●多田辰也
- 6 横浜事件再審上告審判決（最二小判平成20・3・14）●加藤克佳
- 7 訴訟関係人による刑事確定訴訟記録の閲覧請求が否定された事例（最二小決平成20・6・24）●福島 至
- 8 少年事件の受差戻審における証拠調べ（最三小決平成20・7・11）●守屋克彦

労働法 判例の動き●和田 肇

- 1 非組合員の労働条件と義務的団交事項——国・中労委（根岸病院・初任給引下げ団交拒否）事件（東京高判平成19・7・31）●古川陽二
- 2 有罪判決から約27年経過した公務員の失職扱いの有効性——国・郵便事業事件（最一小判平成19・12・13）●三井正信
- 3 期末手当による賃金減額調整の可否——福岡雙葉学園事件（最三小判平成19・12・18）●竹内（奥野）寿
- 4 男女別コース制の下での男女賃金格差の合理性——兼松事件（東京高判平成20・1・31）●浅倉むつ子
- 5 キャディ職の有期労働契約への変更の可否——東武スポーツ（宮の森カントリー倶楽部）事件（東京高判平成20・3・25）●川田知子
- 6 年俸制における評価決定権の有無——日本システム開発研究所事件（東京高判平成20・4・9）●小宮文人
- 7 下請従業員と元請会社間の労働契約の成否——松下プラズマディスプレイ（パスコ）事件（大阪高判平成20・4・25）●有田謙司
- 8 合唱団員の労働組合法上の労働者性——国・中労委（新国立劇場運営財団）事件（東京地判平成20・7・31）●大内伸哉

経済法 判例の動き●金井貴嗣

- 1 状況証拠による共同行為の立証——ごみ焼却施設建設工事入札談合事件（東京高判平成20・9・26）●小畑徳彦
- 2 基準価格カルテルの「相互拘束」「競争の実質的制限」該当性（東京高判平成20・4・4）●大橋敏道
- 3 基本合意の「相互拘束」「競争の実質的制限」該当性（公取委課徴金審決平成20・7・24）●根岸 哲
- 4 国際市場分割を含む入札談合と「一定の取引分野」（公取委排除措置命令平成20・2・20）●川島富士雄
- 6 パソコン用基本ソフトのOEM販売契約に付された「非係争条項」（公取委審判審決平成20・9・16）●泉 克幸
- 7 小包バック販売行為に対する差止請求（東京高判平成19・11・28）●川原勝美
- 8 不当表示に対する排除措置の必要性（東京高判平成20・5・23）●馬場 文

知的財産法 判例の動き●相澤英孝

- 1 特許権侵害訴訟と訂正（最一小判平成20・4・24）●小島 立
- 2 特許権の一部の訂正（最一小判平成20・7・10）●熊谷健一
- 3 商標の類似（最二小判平成20・9・8）●鈴木將文
- 4 特許法の保護の対象としてのコンピュータ・ソフトウェア関連発明（知財高判平成20・6・24）●山神清和
- 5 図書の貸出しおよびコピー機設置場所提供行為と共同不法行為責任（知財高判平成20・9・30）●井上由里子

国際法 判例の動き●岩沢雄司

- 1 婚外子と国際人権法——国籍取得（最大判平成20・6・4）●立松美也子
- 2 多国間条約と未承認国——ベルヌ条約と北朝鮮（知財高判平成20・12・24〔2件〕）●臼杵英一
- 3 州の裁判権免除と解雇（東京高判平成19・10・4）●西立野園子
- 4 マイノリティの教育権（大阪地判平成20・1・23）●窪 誠
- 5 国際民間航空標準の国内的効力（千葉地判平成19・10・19）●吉村祥子

国際私法 判例の動き●神前 禎

- 1 養子縁組事件におけるイラン人の本国法の決定およびイラン法適用の反公序性（宇都宮家審平成19・7・20）●植松真生
- 2 韓国法上の親子関係不存在確認請求と権利濫用の上告（最三小判平成20・3・18）●金 汶淑
- 3 戦前の台湾地域における夫妻婚姻制度のもと出生した子の認知（大阪高判平成19・9・13）●林 貴美
- 4 共同不法行為における不法行為地の裁判籍および主観的併合（東京地判平成19・11・28）●多田 望
- 5 仮処分事件の国際裁判管轄と仲裁合意（東京地決平成19・8・28）●竹下啓介
- 6 オーストラリア離婚判決の承認と離婚無効確認（東京家審平成19・9・11）●北澤安紀